

わが家の地震対策を!

簡易耐震診断推進事業 & わが家の耐震改修促進事業

問い合わせ 建築指導課 ☎38-2114

将来発生が予想されている東南海・南海地震については、今後30年以内に起きる確率が南海地震で50%、東南海地震で60%と、いつ発生してもおかしくない状況です(中央防災会議より)。県および市では、今後の震災で多くの犠牲者を出さないため、住宅の安全性に関する意識を高め、耐震化を促進し、地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした事業を実施しています。ぜひご利用ください。

STEP1 わが家が安全なのか知りたいかたに

簡易耐震診断推進事業(芦屋市)
市が簡易耐震診断員を派遣し、調査・診断を行います。
診断手数料: 3,000円(木造戸建て住宅の場合)

STEP2 安全にするにはどのようにしたらいいのか知りたいかたに

わが家の耐震改修促進事業(兵庫県)《耐震改修計画策定費補助》
一般診断・精密診断等による信頼性の高い耐震診断で明らかになった弱点に応じて、効率的に耐震性能を向上させる設計業務を建築士に依頼する費用の一部を補助します。

補助金額 設計業務を依頼する費用の3分の2(上限額:戸建住宅20万円、共同住宅12万円/戸)

STEP3 耐震改修工事をお考えのかたに

わが家の耐震改修促進事業(兵庫県)《耐震改修工事費補助》
耐震改修計画等に基づいた、改修工事を実施する費用の一部を補助します。

補助金額 耐震改修工事に要する費用の4分の1(上限額:戸建住宅60万円、共同住宅20万円/戸)

対象となるのは、昭和56年5月31日以前に着工された(旧耐震基準)住宅です。なお、すでに完了した耐震改修工事等については補助の対象となりません。

都市景観審議会委員を募集

問い合わせ 建設部総務課 ☎38-2070

都市景観審議会委員の任期の満了に伴い、公募により次期の審議会委員を市民のかたから募集します。都市景観行政について関心をお持ちのかたの応募をお待ちしています。

募集人数 1人 任期 11月1日から平成20年10月31日(2年)
応募資格 市内在住の満年齢20歳以上70歳以下(11月1日現在)のかた(成年被後見人または被保佐人若しくは破産者で復権を得ない人は除く)
応募方法 所定の応募用紙に必要事項(都市景観に関する作文あり)を記入し、9月8日から22日までの土・日・祝日を除く執務時間内に建設部総務課へ提出 選考方法 都市景観審議会委員(市民枠)選考委員会を開催 報酬 11,250円(所得税込)/1回

男女共同参画推進のための市民委員を募集

問い合わせ 男女共同参画推進担当 ☎38-2023

第2次芦屋市男女共同参画行動計画(ウィズ・プラン)に基づく施策の推進に向けて広く意見を出していただく市民委員を公募します。

募集人数 2人 任期 11月1日から平成20年3月31日 応募資格 市内在住の満年齢20歳以上70歳以下(11月1日現在)のかた 応募方法 住所・氏名・年齢・性別・職業・電話番号を記入した用紙と800字程度のレポート「私が考える男女共同参画」を、9月22日(金)必着までの土・日・祝日を除く執務時間内に、女性センターへ直接ご持参ください。 レポートの様式は自由です。

子どもを持つかどうかは個人ないしカプルの選択ですが、産みだすに産めない状況は改善する必要があります。一部の企業では、育児期の社員の短時間勤務や、女性社員の再雇用制度など、従来の発想にはない両立支援策を打ち出しています。国家公務員も、育児休業で半日勤務が認められる方向にあります。意識啓発も必要ですが、実際に「使える」制度に期待がかかっているところです。



まっすぐに、救急車がきてくれるまで手をこまねて見ていたら、救命の

「カーラーの救命曲線」からわかるように、

平成17年中の救急出場状況

事故種別	出場件数	搬送人員
火災	2	2
水難事故	6	4
交通事故	370	377
労働災害	16	16
運動競技	21	22
一般負傷	617	573
加害	24	22
自損行為	55	36
急病	2,309	2,167
転院搬送	234	234
その他	86	7
合計	3,740件	3,460件

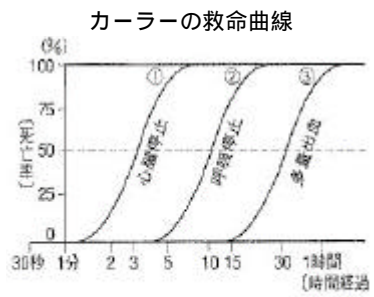
救急車は正しくご利用ください

市には、現在4台の救急車が配置されていますが、年々救急出場件数が増えています。救急車は本来、命にかかわるような重い病気やケガの人を一刻も早く病院へ搬送するための車両です。ところが、救急車で搬送された人のうち、入院する必要がなく治療後すぐ自宅等へ帰る人が、昨年度の利用者全体の5割を超えていました。こうした救急車の安易な利用は、本当に必要としているケガや病人の命にかかわることもあり、大変なことになりかねません。救急車は、緊急時に正しく利用するようにしてください。皆様のご理解とご協力をお願いします。

9月9日は「救急の日」

問い合わせ 消防本部警防課救急救命担当 緯32-2345

「カーラーの救命曲線」といいます。右下の図は「カーラーの救命曲線」といいます。心臓が止まってから、または呼吸が止まってから、何分くらい経つと命が助からないかが曲線で示されています。



①心臓停止後約3分で50%死亡
②呼吸停止後約10分で50%死亡
③多量出血後約30分で50%死亡

チャンスは大きく遠ざかります。応急手当のやり方を身につけた人

平成17年中の救急出場件数・搬送人員

が増えることにより、傷病者の救命へ流れが途切れることなく行われることとなります。また、AED(自動体外式除細動器)は平成十七年に一般市民でも使用できる電気ショックとして普及しています。本市においては、平成十八年八月現在で下記のような施設に設置されていますが、その使用方法を知らないかたが多いのが現状です。消防本部では、普通救命講習会(AED含む)への参加を呼びかけています。職場単位やグループでの申し込みも随時受け付けていますので、お問い合わせください。

AEDを設置している公共施設

市役所(保健福祉部)/市民センター/体育館・青少年センター/芦屋健康福祉事務所(芦屋保健所)/海洋体育館/医師会医療センター/図書館/海浜公園プール/打出教育文化センター/保健センター/上宮川文化センター/総合公園/あしや温泉/老人福祉会館/和風園/精道中学校/山手中学校/潮見中学校

「救急の日」の催し

日時 9月9日(土)午後1時30分~3時30分 会場 医師会医療センター(公光町5-13) 定員 約100人
内容 救急救命士が行う特定行為の展示、「大切な命を救うために、市民が行うAEDを使用した救命処置の実演」、AEDを使用した心肺蘇生法の講習(救急救命士)、ドクター救急医療相談、血圧測定



「救命の連鎖」

早い通報 おちついて、はっきりと119番通報する	早い応急手当 救急車到着前の早い心肺蘇生と早い除細動	早い救急処置 救急救命士等の行う高度な救急処置	早い医療処置 医療機関における医療処理
-----------------------------	-------------------------------	----------------------------	------------------------

ひとひとの参画メール

問い合わせ 女性センター ☎38-2023

今年六月、出生率「二・五」というニュースが全国を沸かせましたが、こうした少子化対策を考える上で女性の労働力がよく取り上げられます。OECD加盟二十四カ国のデータによると、三十年前は女性の労働力率が高い国ほど出生率が低い傾向にあったのが、二〇〇〇年時点では女性の労働力率が高い国ほど出生率が高いという傾向が出ています。この両者にとって相関関係があるのか分りませんが、実際日本では働く女性の六割以上が出産を機に離職しており、逆にして仕事を続けるために出産をためらう女性もいます。本来、カップル双方が考えるべき「仕事か育児か」の選択は、依然として女性に迫られており、ジェンダーに縛られた考え方がこんなところにも現れています。

内閣府の「男女共同参画白書(二〇〇六年版)」によると、仕事をもつ女性の第一子出産後一年半の時点で、継続就業している女性は二二%、再就職できた女性は一三%にとどまっています。この二十年で、子どもを持たない既婚女性の就業率は高くなっていますが、子どもを持つ既婚女性の就業率はほぼ横ばいです。一方で女性の就業希望率は三十歳代で最も高くなっているのに就業率は低く、理想と現実が大きくかけ離れています。

子どもを持つかどうかは個人ないしカプルの選択ですが、産みだすに産めない状況は改善する必要があります。一部の企業では、育児期の社員の短時間勤務や、女性社員の再雇用制度など、従来の発想にはない両立支援策を打ち出しています。国家公務員も、育児休業で半日勤務が認められる方向にあります。意識啓発も必要ですが、実際に「使える」制度に期待がかかっているところです。